

「包む」に挑む
「包む」を創る

第61期株主通信

2022年1月1日～2022年12月31日

ダイナパック株式会社

証券コード：3947

ごあいさつ

目指すは“永遠企業” 果たすべき役割は“世の為、人の為”

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ダイナパック株式会社は、2005年大日本紙業株式会社と日本ハイパック株式会社が合併して誕生しました。

互いの強みを学び、磨き上げ、One Companyとして融合することにより包装業界にあって存在感のある会社として成長してまいりました。

IT、AIの進化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により社会や人々の行動は大きく変化しつつあります。また、サステナブルな社会を実現するために企業が負う責任は益々重くなっています。

このような状況下において、ダイナパックは、事業活動を通じて“世の為、人の為”になることを果たすべき役割として認識し、社会や顧客から支持され続ける“永遠企業”を目指します。



今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

ここに当社第61期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）株主通信をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

2023年3月

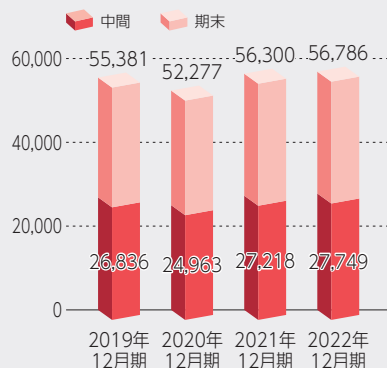
代表取締役社長 齊藤 光次

業績ハイライト

● 売上高

(単位：百万円)

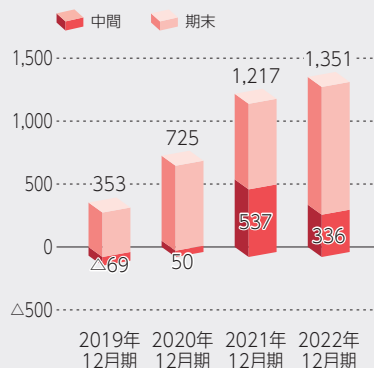
567億86百万円（前期比0.9%増）



● 営業利益

(単位：百万円)

13億51百万円（前期比11.0%増）

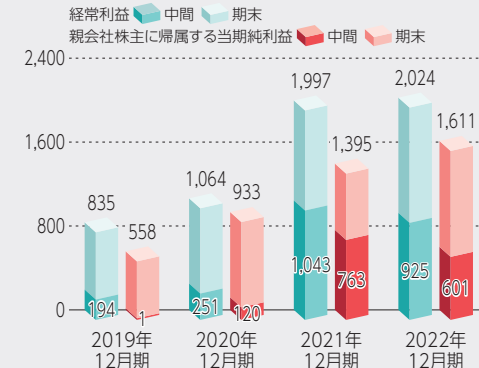


● 経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

20億24百万円（前期比1.4%増）

16億11百万円（前期比15.5%増）





経営環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が多く、多くの国で緩和される一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安の影響により原材料およびエネルギー価格の高騰が進むなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

段ボールの国内生産動向は、1－12月累計数量（速報値）では、加工食品向けや通販向けでは堅調に推移したものの、物価高による消費者マインドの低下の影響もあり、前年比100.1%と前年並みの水準となりました。

当期の取り組み

当社グループの国内販売数量は、段ボールケースでは主力の食料品やアフターコロナで定着した通販向けは堅調に推移しましたが、主原材料や動燃料、諸資材、運送費などのコストが上昇する中で収益性を優先した顧客ポートフォリオの見直しによって、前年比97.0%となりました。

段ボールシートでは需要家であるボックスメーカーの業績が堅調に推移し前年比100.9%となりました。

収益面においては、期中二度にわたり主原材料である段ボール原紙の値上り影響を受けたものの、4月以降段ボール製品の価格改定が浸透したことに加えて、印刷紙器事業や軟包装事業、海外事業が好調を維持し、また、(株)小倉紙器や城西パック(株)など近年当社グループ入りした子会社が連結業績へ寄与しました。

海外事業では、サプライチェーンの混乱や世界的な景気減速の影響により顧客の生産動向は低い水準に留まり、収益面では厳しい状況が続きましたが、製品価格の改定が浸透したことにより収益を確保しました。

中期的な経営施策として、2021年から2023年までの3年間を対象期間とする中期経営計画に基づき、財務基盤の強化を図りつつ、成長市場への投資を通じた売上高および収益力の向上による企業価値の向上を目的として、構造改革による収益力強化、海外事業の持続的成長、新たな日常への変化対応力強化に取り組んでおります。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

〔連結〕

売上高	567億86百万円	前年同期	563億00百万円
経常利益	20億24百万円	前年同期	19億97百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	16億11百万円	前年同期	13億95百万円

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これにともない、前連結会計年度と会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において、前連結会計年度と比較しての増減額および前年同期比を記載せずに説明しております。

対処すべき課題

今後の日本経済は、ウィズコロナのもとで、各種政策やインバウンド需要の回復などで景気は緩やかに持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引き締めなどが続くなか、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクがあります。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染状況に十分注意する必要があります。

また、2022年9月以降の段ボール原紙の価格改定に加え、動燃料価格、諸資材価格、運搬費等も継続して上昇していることから、当社グループにおいても2022年10月1日から段ボール製品の価格改定に取り組んでおります。

このような環境下、当社グループは新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ需要の回復期を次なる成長に向けた準備の期間ととらえ、2021年から2023年の3ヶ年を対象とした中期経営計画を進めております。この構造改革の取組みにて「収益力強化」、海外事業の「持続的成長」、新たな日常への「変化対応力強化」の3つの重点課題を推進し、収益体質への転換を確実にするとともに、さらにその先の成長に向けた取組みを進めてまいります。

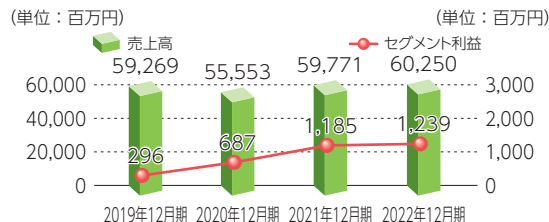
セグメント別概況

包装材関連事業

事業内容

段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム等の製造販売、機械設備等の販売

当セグメントにおきましては、売上高は602億50百万円（前年同期は597億71百万円）、セグメント利益（営業利益）は12億39百万円（前年同期は11億85百万円）となりました。



不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は3億58百万円（前年同期は3億71百万円）、セグメント利益（営業利益）は2億94百万円（前年同期は3億3百万円）となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 2021年12月31日現在	当期末 2022年12月31日現在
資産の部		
① 流動資産	23,410	25,341
② 固定資産	42,782	42,707
有形固定資産	21,016	21,810
無形固定資産	690	648
投資その他の資産	21,075	20,248
資産合計	66,192	68,049
負債の部		
③ 流動負債	19,037	20,291
④ 固定負債	7,978	7,101
負債合計	27,016	27,392
純資産の部		
株主資本	30,379	31,516
その他の包括利益累計額	8,732	9,061
新株予約権	8	8
非支配株主持分	56	71
⑤ 純資産合計	39,176	40,657
負債純資産合計	66,192	68,049

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 2021年1月1日から 2021年12月31日まで	当期 2022年1月1日から 2022年12月31日まで
売上高	56,300	56,786
売上原価	46,675	47,051
売上総利益	9,624	9,735
販売費及び一般管理費	8,407	8,384
営業利益	1,217	1,351
経常利益	1,997	2,024
親会社株主に帰属する当期純利益	1,395	1,611

連結キャッシュ・フロー計算書

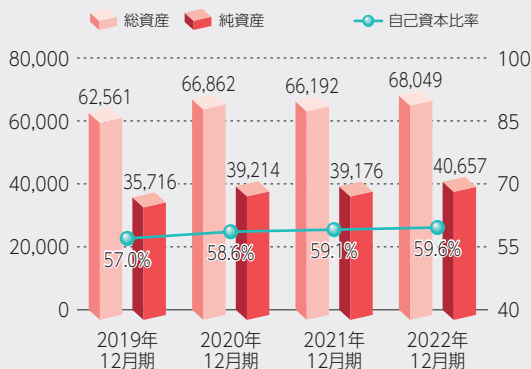
(単位：百万円)

科目	前期 2021年1月1日から 2021年12月31日まで	当期 2022年1月1日から 2022年12月31日まで
⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,298	3,065
⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,593	△ 1,808
⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,665	27
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 68
現金及び現金同等物の増減額	1,035	1,215
現金及び現金同等物の期首残高	2,228	3,263
現金及び現金同等物の期末残高	3,263	4,478

総資産／純資産／自己資本比率

(単位：百万円)

(単位：％)



Point

- ① 流動資産では、売上高の増加にともなう売上債権の増加および現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ19億31百万円増加し253億41百万円となりました。
- ② 固定資産では、設備投資による有形固定資産の増加があった一方で、出資金評価損の計上などにより前連結会計年度末に比べ74百万円減少し427億7百万円となりました。
- ③ 流動負債では、生産高の増加にともなう仕入債務の増加および短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ12億54百万円増加し202億91百万円となりました。
- ④ 固定負債では、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億77百万円減少し71億1百万円となりました。
- ⑤ 純資産では、当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ14億80百万円増加し406億57百万円となりました。
- ⑥ (営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動により得られた資金は30億65百万円(前連結会計年度は42億98百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億54百万円および減価償却費18億51百万円などによるものであります。
- ⑦ (投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動により使用した資金は18億8百万円(前連結会計年度は15億93百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億23百万円などによるものであります。
- ⑧ (財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動により得られた資金は27百万円(前連結会計年度は16億65百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加9億16百万円および配当金の支払4億96百万円などによるものであります。

会社情報



会社概要 (2022年12月31日現在)

商 号	ダイナパック株式会社
本 社	〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目14番15号
資 本 金	40億円
従 業 員	2,193名 (連結) 654名 (単体)
設 立	1962年 (昭和37年) 8月
事 業 内 容	段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム等の製造販売、機械設備等の販売、不動産の賃貸

役員 (2022年12月31日現在)

代表取締役会長	杉 山 喜久雄	取締役	富 澤 豊
代表取締役社長	齊 藤 光 次	取締役常勤監査等委員	後 藤 禎 夫
取締役専務執行役員	野 澤 政 司	取締役監査等委員	児 玉 弘 仁
取締役専務執行役員	篠 岡 尚 久	取締役監査等委員	松 若 恵理子
取締役	深 井 靖 博		

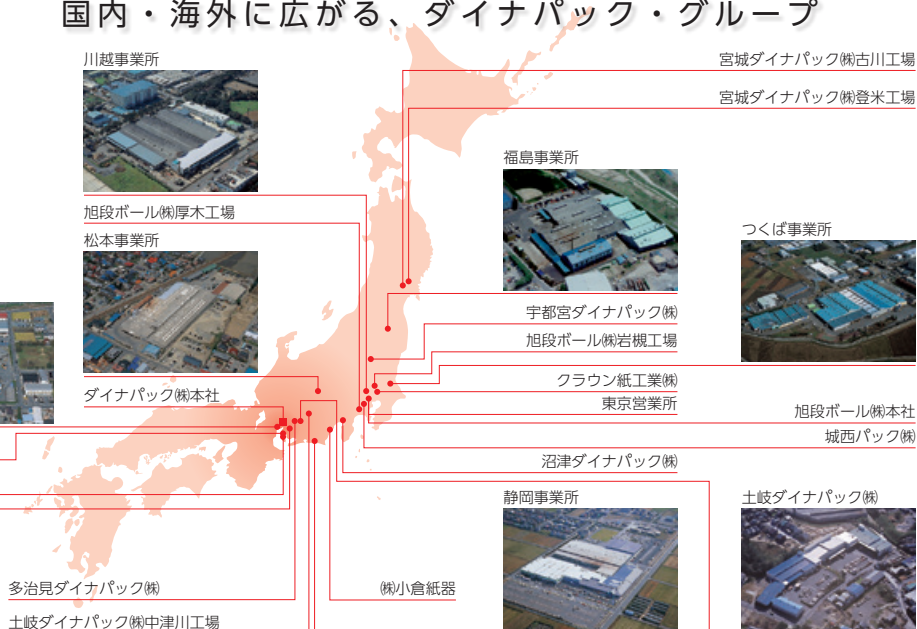
- (注) 1. 取締役の深井靖博氏および富澤豊氏は、社外取締役であります。
2. 取締役監査等委員の児玉弘仁氏および松若恵理子氏は、社外取締役監査等委員であります。
3. 当社は、取締役の深井靖博氏、富澤豊氏および取締役監査等委員の松若恵理子氏を東京・名古屋両証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
4. 取締役監査等委員の松若恵理子氏の戸籍上の氏名は、松本恵理子であります。

ネットワーク



国内事業所 7
国内グループ会社 11
海外グループ会社 6

国内・海外に広がる、ダイナパック・グループ



2022年1月20日付けで、城西パック株式会社の株式を取得し、子会社化しました。

株式情報

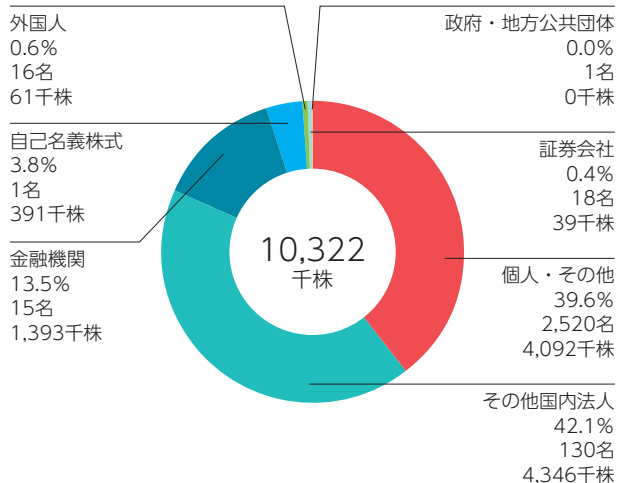
発行済株式総数 9,931,115株(自己株式391,476株を除く。)
株 主 数 2,701名
単 元 株 式 数 100株
大 株 主 の 状 況

(2022年12月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
カゴメ株式会社	1,703千株	17.1%
ダイナパック取引先持株会	979	9.8
株式会社三菱UFJ銀行	313	3.1
伊藤忠紙パルプ株式会社	289	2.9
丸紅フォレストリンクス株式会社	277	2.7
レンゴー株式会社	275	2.7
王子マテリア株式会社	272	2.7
大王製紙株式会社	241	2.4
第一生命保険株式会社	240	2.4
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	210	2.1

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除し算出しております。
2. 当社は自己株式391千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

所有者別株式分布状況



ホームページのご案内

当社の

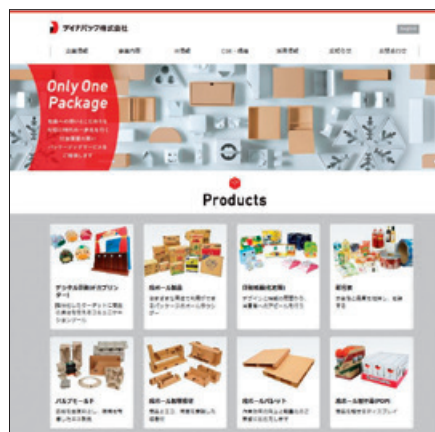
- 会社情報
- IR情報
- 採用情報

などはこちらからご覧ください。

ダイナパック

検索

<https://www.dynapac-gr.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
単元株式数	100株
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年12月31日 毎年 6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間9：00～17：00 (土日休日を除く) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および 全国各支店 (コンサルティングオフィス・コンサルプ ラザを除く) で行っております。
電子公告・決算情報掲載の ホームページアドレス	https://www.dynapac-gr.co.jp/koukoku.htm

(ご案内)

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

TOPIC

2台目のデジタル 印刷機導入



2022年8月に当社川越事業所へ国内で2台目のデジタル印刷機を導入致しました。当社は2016年に1台目のデジタル印刷機を導入しておりますので、約7年ぶりとなります。1台目は、当時段ボール専用のデジタル印刷機として国内初の導入で、その活躍の場は大型の販促什器や展示会紙製ブースなどでした。今回導入したデジタル印刷機は一般的な段ボールにカラー印刷を施してご提供します。小売店の売り場でも直接家庭に届く通販でも、段ボール箱は消費者の方と接する大事なコミュニケーションツールです。カラー印刷にすることでお客様の「ブランド」や「商品」の価値を消費者の方にアピールをする販促機能を備えることが可能になります。デジタル技術により必要な時に必要な量を提供できるとともに、樹脂を使った印刷版を必要としないため、環境負荷の低減にも貢献します。

ダイナパック株式会社

本社：名古屋市中区錦三丁目14番15号
TEL：052-971-2651



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。